

農林一資料 2

令和 8 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

農林委員会

目 次

■計画の基本方針① 新たな担い手の確保

- 1 アグリパーク構想の実現に向けた取組推進
【農政課／農業経営課】・・・・・・・・農林 1
- 2 地域農業を牽引する経営体の育成【農業経営課】・・・・・・・・農林 2
- 3 農業の多様な担い手の参画促進等に向けた取組強化
【農業経営課／農村振興課】・・・・・・・・農林 3

■計画の基本方針② 潜在力をフル活用した生産強化

- 4 品目特性に応じた生産性向上と新たなブランド品目の創出・発展
【農政課／農産園芸課／畜産振興課／里川・水産振興課】・・・・・・・・農林 4
- 5 スマート農業など省力化生産への転換と生産拡大を担う経営体の支援強化
【農政課／農業経営課】・・・・・・・・農林 5
- 6 農産物の供給力強化に向けた生産基盤の整備
【農地整備課】・・・・・・・・農林 6

■計画の基本方針③ 新たな流通ルートの開拓、販路拡大

- 7 農畜水産物の新たな流通ルートの開拓【農産物流通課】・・・・・・・・農林 7
- 8 立地や集客力等を生かした農畜水産物の販路拡大
【農産物流通課】・・・・・・・・農林 8
- 9 消費者との信頼関係構築による販路拡大
【農産物流通課／農産園芸課】・・・・・・・・農林 9

■計画の基本方針④ 安心できる農畜水産業と農村の環境整備

- 10 気候変動への対応【農政課／農産園芸課／畜産振興課】・・・・・・・・農林 10
- 11 鳥獣害対策の推進【農村振興課】・・・・・・・・農林 11
- 12 地域資源を生かした農村振興と里川システムの保全・活用・継承
【農村振興課／里川・水産振興課】・・・・・・・・農林 12
- 13 生産を脅かすリスクへの対応と農村の防災・減災対策の強化
【家畜防疫対策課／里川・水産振興課／農地整備課】・・・・・・・・農林 13

目 次

I. 森林づくりの推進

- 1 ～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化
【森林経営課／森林保全課】・・・ 農林 1 4
- 2 ～災害に強い循環型の森林づくり～
100 年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり
【森林経営課】・・・ 農林 1 5
- 3 ～災害に強い循環型の森林づくり～
社会課題の解決を目指した森林づくりの推進
【森林活用推進課／森林経営課】・・・ 農林 1 6
- 4 ～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
【森林活用推進課】・・・ 農林 1 7
- 5 森林技術者の確保・育成・定着 【林政課／森林経営課】・・・ 農林 1 8

II. 林業・木材産業の振興

- 6 都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大
【県産材流通課／森林経営課】・・・ 農林 1 9
- 7 ～DX の推進による林業・木材産業改革～
需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する木材サプライチェーンの構築
【林政課／県産材流通課／森林経営課】・・・ 農林 2 0
- 8 ～DX の推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元 【森林経営課】・・・ 農林 2 1

III. 森林の新たな価値の創造と山村地域の振興

- 9 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成
【森林活用推進課】・・・ 農林 2 2

1 0 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
カーボンニュートラルの実現に向けた取組
【森林活用推進課／森林経営課／森林保全課】・・・ 農林 2 3

1 1 ～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
「ぎふ木育 30 年ビジョン」の実現に向けた「ぎふ木育」の推進
【森林活用推進課】・・・ 農林 2 4

1 2 きのことなどの特用林産物の振興 【林政課／県産材流通課】・・・ 農林 2 5

IV. その他

1 3 「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生
【森林活用推進課／環境生活政策課】・・・ 農林 2 6

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	政策企画係／スマート農業推進係	内線	4018／4023	普及企画係	内線	4083

新 アグリパーク構想の実現に向けた取組推進

1 事業費 115,740 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 56,350
 県債 2,600
 諸収入 38
 一般財源 56,752

【主な用途】

補助金 80,500
 委託料 11,550
 工事請負費 5,395

2 背景・事業目的

楽しみながら気軽に農業を体験できる場を設け、多様な主体の農業への参入を促進するアグリパーク構想の実現に向け、重点推進モデルや支援スキームの構築などを実施する。

3 事業概要

(1) 重点推進モデルの構築 [政策オリンピック] (47,500 千円) **3月補正**

多様な主体の農業参画に向け、各種団体からスタートアップの場づくりに関しアイデアを募集、優れた提案に対して事業費を支援する。

〔補助対象者：市町村、農協、自治会、農業生産組合等
 補助率等：定額、補助上限：1,500 千円〕

(2) 構想具体化に向けた施設整備等の支援等 (30,000 千円) **3月補正**

スタートアップの場づくりに必要な機械導入、施設整備等を支援するとともに、重点推進モデル等の県内外への横展開を実施する。

〔補助対象者：市町村、農協、自治会、農業生産組合等
 補助率等：1／3以内、補助上限：3,000 千円〕

(3) 技術サポートの支援体制づくり (21,040 千円) **3月補正**

技術サポート拠点を整備し、良質堆肥の活用や少量多品目栽培の技術を確立するとともに、幅広いニーズに応じた技術支援を行う。

(4) 水田スタートアップ等の仕組みづくり (9,200 千円) **3月補正**

- ・ 稲作経営者等と連携し、地域外の人や農業未経験者がノウハウを学び、兼業・副業や本格的な農業につなげる仕組みを構築する。
- ・ 農地中間管理機構や農業委員会と連携した円滑な農地あっせんの仕組みづくりにより、多様な主体の農業参入を促進する。

(5) 農業機械のシェアリング等の体制構築支援 (8,000 千円) **3月補正**

農業機械の初期投資の軽減を図るため、小規模向け機械のマッチングシステムや地域内シェアリングの体制構築を支援する。

〔補助対象者：市町村、農協等
 補助率等：定額、1／2以内（機器整備）、補助上限：2,000 千円〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農政推進諸費 他

所 属	農政部農業経営課		
係 名	普及企画係／就農支援係／経営体強化育成係	内線	4083／4087／4088

地域農業を牽引する経営体の育成

1 事業費	400,754 (前年度 519,288)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 36,370 補助金 360,650
	諸収入 261,650 委託料 38,871
	一般財源 102,734

2 背景・事業目的

地域農業を牽引する経営体を育成するため、本格的な農業を始める仕組みの充実や経営継承による参入障壁の引き下げを図るほか、金融機関等との連携や建設業者向けのインセンティブ導入を契機に企業の農業参入の促進に取り組む。

3 事業概要

(1) 就農ルートの充実、経営継承の推進 (382,689 千円) 3月補正含む

- ・ 楽しく儲かる農業の姿を伝える動画配信を強化するなど、若年層の就農意欲の喚起を図るとともに、ぎふアグリチャレンジ支援センターを窓口にも、相談から就農、定着までの一貫した伴走支援を行う。

新・ 就農希望者の受入体制の確保に向け、先進農家が直接研修を行う「あすなる農業塾」に対して、施設強化に係る経費を支援する。

〔補助対象者：農協、市町村等（助成対象：あすなる農業塾長）
補 助 率：1／2以内、補助限度額：2,000 千円〕

- ・ 農業分野における経営継承の促進に向け、実践事例が学べるセミナーや地域相談会を開催するとともに、継承に伴い必要となる施設の改修等に対して支援する。

〔補助対象者：市町村（助成対象：新規就農者・親元就農者等）
補 助 率：1／3以内、補助限度額：1,500 千円〕

(2) 農外企業・サービス事業体の参入促進 (18,065 千円) 3月補正含む

- ・ 農業参入に意欲的な企業への訪問や支援策等を紹介するセミナーを開催するとともに、個別相談を通じて、営農計画の策定から地域とのマッチングまでを一貫して支援する。

新・ 農外企業等が営農を始めるに当たり、必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。

〔補助対象者：市町村（助成対象：地域計画※に位置付けられた事業者）
補 助 率：1／3以内、補助限度額：2,000 千円〕

※地域計画

農業経営基盤強化促進法に基づき将来の地域農業の在り方等について市町村が策定する計画

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 他

所 属	農政部農業経営課			農政部農村振興課		
係 名	普及企画係 就農支援係	内線	4083 4087	農村企画係 農村支援係	内線	4176

農業の多様な担い手の参画促進等に向けた取組強化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,519,846（前年度 2,522,610）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,644,380	補助金	2,497,834
繰入金	7,023	委託料	15,653
諸収入	2,000		
一般財源	866,443		

2 背景・事業目的

農業者の高齢化や減少が進行する中、農業・農村の持続的な発展に向け、障がい者や女性等が活躍できる農業経営への転換や企業による農村保全活動への参画を促進する。

3 事業概要

(1) 農福連携や女性活躍の促進(31,482千円) **3月補正含む**

- 農業者と福祉事業所とのマッチングを地域全体で体系的に進めるため、農産物の産地単位で障がい者の農作業体験会を実施する。
- 新** 福祉施設に通う高齢者やひきこもり状態にある方等の参画促進に向け、福祉施設や支援団体等の職員を対象に研修会を開催する。
- 農福連携により生産された農産物や加工品の認知度向上に向け、農福マルシェやノウフクの日（11月29日）イベントを開催する。
- 女性リーダーの育成に向け、経営力等の向上につながる研修会や、男女が共に働きやすい環境づくりに関する講演会を開催する。

(2) 多様な主体による農村保全活動の推進(2,488,364千円)

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- 新** 多様な主体による農村への関与を促進するため、CSR活動^{*}などを希望する企業と農村とのマッチングを推進する。 **3月補正含む**
- 農村地域の保全を推進するため、農家と非農家が一体となった地域ぐるみでの保全活動を支援する。

＜多面的機能支払交付金（助成対象：活動組織等）＞
補助率：定額 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4
＜中山間地域等直接支払交付金（助成対象：農業者等）＞
補助率：定額 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4ほか

※CSR活動

企業が利益追求だけでなく、社会・環境・地域に配慮して行う活動

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 他

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	4025	米麦大豆係／野菜果樹特産係／花き係	内線	4117
所 属	農政部畜産振興課			農政部里川・水産振興課		
係 名	酪農・飼料係	内線	4132	漁業振興係	内線	4216

品目特性に応じた生産性向上と新たなブランド品目の創出・発展

1 事業費 1,429,175 (前年度 560,303)

【財源内訳】

国庫	1,139,281
財産収入	12,370
一般財源	277,524

【主な用途】

補助金	1,358,864
需用費	26,294
委託料	18,508

2 背景・事業目的

安全・安心で美味しい食料を県民に安定的に供給するため、品目の特性に応じた生産性向上や、品種や生産技術の開発等を推進する。

3 事業概要

新 (1) 稼げる産地づくりの促進 (312,300 千円) **3月補正**

米、野菜などの供給力強化や魅力ある農産物づくりに向け、技術実証や機械・施設の整備など、ソフト・ハード両面で支援する。

[補助対象者：農業者団体・新規就農者等、補助率：1/3以内ほか]

新 (2) 品目特性に応じた生産性向上 (10,871 千円) **3月補正**

- ・ 県育成新品種米「清流のめぐみ」の生産拡大に向けた取組を実施するとともに、認知度向上のために販路拡大等の取組を支援する。

[補助対象者：米の販売業者等、補助率：1/2以内]

- ・ 県内産牛乳の消費拡大に向け、お腹に優しい牛乳を産出する乳用雌牛の効率生産や稲発酵粗飼料の二期作実証に取り組む。

(3) 生産資材等の価格高騰に対する支援 (1,043,064 千円)

- ・ 肥料等の高騰の影響を受ける農業者等に対し、堆肥の製造や化学肥料の低減等に資する機械・設備の導入等を支援する。

[補助率：1/2以内ほか]

- ・ 畜産農家や養殖業者に対し、飼料費の価格高騰分の一部を支援する。[補助率：価格高騰分の1/2以内]

(4) 新たなブランド品目の創出・発展 (62,940 千円) **3月補正含む**

- ・ 消費者ニーズや安定生産に資する新たな品種の育成・改良、農畜水産物の生産力や品質の向上に向けた生産技術の開発に取り組む。

- 新**・ 消費地におけるトレンド調査に基づいた花きの商品づくりや、SNS等を活用した若年層を中心とした花き需要の開拓を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農業産地構造改革支援事業費 他

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023	就農支援係 経営体強化育成係	内線	4087 4088

スマート農業など省力化生産への転換と 生産拡大を担う経営体の支援強化

＜農地中間管理事業等推進基金＞

1 事業費 326,280（前年度 296,725）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	91,400	補助金	287,480
繰入金	167,599	委託料	37,800
一般財源	67,281		

2 背景・事業目的

農業人口の急速な減少に対応するため、スマート農業技術を活用した生産方式への転換や、生産拡大を担う経営体への支援を強化する。

3 事業概要

新 (1) 新たな生産方式への転換 (25,000 千円) 3月補正

- ・ ドローン直接播種等の新たな生産方式とスマート農業技術を組み合わせ、革新的な省力化・省人化を実現するモデル構築を支援する。
[補助対象者：地域協議会等、補助率：定額、補助上限：3,000 千円]
- ・ 環境データ（気象、温度）等の様々なデータを AI 等で分析・活用し、各産地における生産性向上に結び付く取組を支援する。
[補助対象者：市町村、農業者で組織する団体等、補助率：1/2 以内]

(2) 人口減少に対応したスマート農業技術等の導入支援 (63,000 千円)

3月補正含む

農業者の規模拡大や農作業受託を含む農業支援サービスの立上げ等に必要なスマート農業技術等の導入を支援する。

補助対象者：市町村、農業者、農業支援サービス事業者等
補助率：1/2 又は 1/3 以内、補助上限：3,000 千円ほか

(3) 生産拡大への支援強化 (238,280 千円) 3月補正含む

＜一部農地中間管理事業等推進基金事業＞

- ・ 農業経営の改善や法人化等の課題を有する農業者を対象に、税理士等の専門家派遣を通じた経営指導を行うほか、副業・兼業人材等の活用に向け、作業の切り出しや円滑な募集活動を伴走支援する。
- ・ 農地中間管理事業を活用し、地域計画に位置付けられた担い手への農地の集積・集約化を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 スマート農業推進費 他

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

農産物の供給力強化に向けた生産基盤の整備

		【6月補正後	5,362,710】
1 事業費	6,262,273	(前年度	4,019,556)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	3,052,173	工事請負費 3,867,849
	県債	1,802,800	委託料 914,554
	分担金・負担金	773,430	補助金 1,318,705
	一般財源	633,870	

2 背景・事業目的

食料安全保障の確保に向け、コスト低減による生産性の向上を図るため、農地の大区画化等の生産基盤整備を推進する。

また、農地に農業用水を安定的に供給するとともに雨水等を適切に排水するため、農業水利施設の整備を推進する。

3 事業概要

(1) ほ場の集約化に向けた大区画化・汎用化 (4,659,440 千円)

- ・ 担い手への農地の集約化や麦・大豆・園芸作物の生産拡大を促進するため、農地の大区画化や水田の汎用化を実施する。(36地区)
- ・ 中山間地域において、地理的条件や営農実態に合わせた生産基盤や生活環境基盤の整備を実施する。(49地区)

(2) 農業用水・排水条件の確保 (1,602,833 千円)

- ・ 農業用水を安定供給するとともに、良好な排水条件を確保するため、農業水利施設の補修、更新を実施する。(24地区)

- 新**・ 基幹から末端までの農業水利施設の機能保全を図るため、小規模な農業水利施設の計画的かつ効果的な長寿命化対策を行う市町村等を支援する。

[補助対象者：市町村・土地改良区等、補助率：1／2ほか]

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業 経営体育成基盤整備事業費 他

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係／輸出戦略係／地産地消係／販売対策係	内線	4062／4064／4064／4068

農畜水産物の新たな流通ルートの開拓

1 事業費	27,837 (前年度 11,997)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 13,419 委託料 22,709
	一般財源 14,418 補助金 3,000

2 背景・事業目的

県産の美味しい米の生産拡大を支えるため、新たな販売チャネルの開拓に取り組み、安定的に供給できる体制を整備するとともに、高く評価してもらええる農畜水産物づくりに向け、消費者視点の「地消地産」の展開や生産者等の創意工夫を生かした販売力の強化を支援する。

3 事業概要

新 (1) 米の販売チャネルの多様化 (12,700 千円) 3月補正

- 米の生産、出荷、流通、販売までの流通実態について、流通事業者を中心に聞き取り調査を実施する。
- 直売所における予約販売・定期購入する仕組みづくりに必要なシステムの導入や地域への PR 活動等の取組を支援する。

補助対象者：3戸以上の生産者が出荷する県内直売所の運営者等

補助率：1／2以内、補助限度額：300千円

対象経費：広報宣伝費、顧客管理ソフト導入費、倉庫リース費等

- 県産米の輸出拡大に向け、寿司専用米など、差別化できる商品の開発に取り組むほか、現地販売店と連携したプロモーションを実施する。

(2) 生産者等の創意工夫を生かした販売力強化 (15,137 千円) 3月補正

- 直売所等での周遊イベントや食農体験、学校給食への県産農畜水産物利用の体制づくり等を通じ、消費者視点に立った「地消地産」を推進する。

- 新 飲食店に対し需要調査を実施し、農業者とのマッチングや商談会を開催するとともに、インターネット販売など SNS を活用した販路開拓に向け専門のアドバイザーを派遣する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物販売戦略推進費 他

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略係／地産地消係／販売対策係	内線	4064／4064／4068

立地や集客力等を生かした農畜水産物の販路拡大

1 事業費 119,360 (前年度 118,539)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	46,613	委託料	85,209
諸収入	1,095	旅費	9,700
一般財源	71,652	補助金	8,000

2 背景・事業目的

身近な大消費地である名古屋圏において、本県から近い立地条件を最大限に生かし販路開拓を進めるとともに、地域商社の育成やインバウンドを契機とした輸出拡大など新たな輸出戦略を展開する。

3 事業概要

(1) 身近な大消費地・名古屋圏での販路拡大 (50,688 千円) 3月補正含む

- ・ アンテナショップを拠点とした新たな流通システムや名古屋圏の飲食店等とのネットワークを構築し、観光と連携した県産農畜水産物の販路拡大に取り組む。
- 新・ 県産農畜水産物の販路拡大とブランド力の向上を図るため、首都圏等でのプロモーション活動のノウハウを活用し、メニューフェアや販売フェア等を開催する。
- 新・ 県産農畜水産物の販路拡大・定着化を図るため、仲卸事業者等と連携して新たな流通ルートの開拓を推進する。

(2) 新たな海外輸出戦略の展開 (68,672 千円) 3月補正

- ・ 県産農畜水産物やその加工品の海外販路開拓に向け、情報発信拠点の拡大や食品見本市への出展等の現地プロモーションを実施する。
- ・ 生産者の相談から流通ルートの構築、販路開拓までを伴走支援する地域商社のターゲット国を拡大し、生産者の支援体制の強化につなげる。
- 新・ 海外に向けて県内の飲食店や鮎釣り体験など食に関する体験の情報を発信し、県産農畜水産物の魅力を体感できる機会を創出するとともに、帰国後の購買につながる仕組みづくりに取り組む。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物販売戦略推進費 他		

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	地産地消係	内線	4064	ぎふ清流 GAP 推進係	内線	4115

消費者との信頼関係構築による販路拡大

1 事業費 237,075 (前年度 21,476)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	209,555	補助金	210,500
一般財源	27,520	委託料	17,375
		需用費	3,868

2 背景・事業目的

本県で生産された環境にやさしい農産物を消費者が選べるよう、新たな認定制度を創設し県全体への展開を図るとともに、子どもたちに地域の特色を生かした学校給食を提供できるよう、地元農産物を供給する仕組みづくりを支援する。

3 事業概要

新 (1) 消費者との信頼関係構築に向けた仕組みづくり (16,679 千円) **3月補正**

国の「みどり認定」制度※に、GAP（農業生産工程管理）の考え方を取り入れた、「岐阜県版みどり認定制度（仮称）」を創設する。

※「みどり認定」制度
「みどりの食料システム法」に基づき、環境に配慮した農業者等の取組を認定する国の制度

(2) 環境調和型農業の推進 (43,796 千円) **3月補正含む**

- 新・「岐阜県版みどり認定制度（仮称）」に取り組む農業者等に対し、農業機械の導入、販売促進資材の作成等を支援する。
[補助率：1/3 以内、補助限度額：500 千円等]
- 地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等に対し、生産技術の確立や消費者との交流等の取組拡大を支援する。
[補助率：定額、補助限度額：10,000 千円]

新 (3) 学校給食への地元農産物の供給体制づくり (176,600 千円)

- 市町村ごとに、学校給食側と生産者側のニーズ等を踏まえた地元農産物の安定供給体制を構築するため、「学校給食地産地産コーディネーター」の育成研修を実施する。
- 地元農産物を活用し、学校給食において特色ある献立を提供できるよう食材費の一部を支援する。
〔補助対象者：市町村等（コーディネーター育成が要件）〕
〔補助率：定額〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 環境保全型農業総合推進事業費 他

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課			農政部畜産振興課		
係 名	農業研究推進係	内線	4025	ぎふ清流GAP推進係 米麦大豆係	内線	4115 4117	畜産基盤係	内線	4141

気候変動への対応

1 事業費 99,329 (前年度 71,500)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	42,745	補助金	49,040
一般財源	56,584	備品購入費	19,210

2 背景・事業目的

近年、夏場の想定外の高温等により、様々な農産物において生育障害、病虫害の異常発生などの影響が顕在化しているため、高温耐性品種の導入や適応技術の開発などを進めるとともに、高温を逆手にとった攻めの対策を推進する。

3 事業概要

(1) 異常高温の影響緩和技術の開発・普及(77,582千円) 3月補正

- 生育障害や病虫害被害などを回避する栽培技術の開発や、気候変動に強い品種を育成するとともに、産地単位で行う高温耐性品種の導入や高温への適応技術の実証に向けた取組を支援する。

〔補助対象者：生産者組織、法人、農業協同組合等〕
〔補助率等：実証試験に係る経費の1/2以内、上限500千円〕

- 気候変動に対応した生産対策に必要な設備や資材の導入、生産対策と一体的に行う生産者の身体的負担軽減を図る取組を支援する。

〔補助対象者：生産者組織、農業協同組合等〕
〔補助率等：1/3以内〕

- 新 暑熱による家畜の生産性低下を防ぐために必要な機器等の導入を支援する。

〔補助対象者：農業協同組合や農事組合法人等〕
〔補助率等：1/3以内〕

新 (2) 温暖化を逆手にとった攻めの対策推進(21,747千円) 3月補正含む

- 生育適温期間の長期化を生かした水稻再生二期作の栽培技術を確立するとともに、産地における実証に取り組む。
- 夏季の高温期を回避しつつ、春・秋の気温上昇を活用した夏秋トマトの二期作技術の確立等に取り組む。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農業産地構造改革支援事業費 他

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	4172

鳥獣害対策の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 880,627（前年度 851,849）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	656,011	補助金	730,375
繰入金	168,216	委託料	96,265
諸収入	192	報酬	24,059
一般財源	56,208		

2 背景・事業目的

野生鳥獣による被害のない里山づくりに向け、獣種別の生態に応じた被害対策モデルの構築を目指すとともに、貴重な農村資源であるジビエの更なる利活用の促進に向けた取組を強化する。

3 事業概要

（1）獣種別被害対策モデルの構築・展開（838,315 千円）

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 新**・ 政策オリンピックにおいて有用性が確認されたニホンザル対策の全県展開に向け、県内各地における実証支援を行うとともに、その成果を踏まえた事例集を作成する。

〔補助対象者：地域協議会、猟友会、森林組合など
補助率等：定額、補助上限：3,000 千円〕

- 新**・ ニホンジカの生息密度が著しく増加している地域において、ドローンを活用した効果的な捕獲方法を検証する。
- 県内において著しく増加しているニホンジカや加害性の高いニホンザルの群れの個体数を抑制するための重点的な捕獲を支援する。

〔補助対象者：市町村
補助率等：定額、補助上限：ニホンジカ・ニホンザル 15 千円／頭ほか〕

- カワウ被害軽減のため、ドローンを活用した対策実証や、漁業協同組合や他県との広域連携に向けた GPS による飛来状況調査を行う。

（2）ジビエ利活用の拡大促進（42,312 千円） **3月補正含む**

- 新**・ イノシシの捕獲規制緩和に伴うジビエ利活用の拡大に向け、捕獲個体の解体処理施設への搬入及び廃棄等に対し支援する。

〔補助対象者：獣肉解体処理施設（ぎふジビエ登録）
補助率等：定額、補助上限：搬入支援 2,000 円／頭ほか〕

- ぎふジビエの認知度向上や販路拡大に向け、首都圏と県内での料理フェア開催や、消費者ニーズに応じた商品開発・販売に取り組む。

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費

所 属	農政部農村振興課			農政部里川・水産振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176	里川振興係／漁業振興係	内線	4213／4216

地域資源を生かした農村振興と里川システムの保全・活用・継承 <ふるさと農村活性化対策基金事業>

1 事業費 169,903 (前年度 89,075)

【財源内訳】

国庫 58,986
 繰入金 40,008
 財産収入 3,871
 一般財源 67,038

【主な使途】

補助金 73,152
 委託料 71,531

2 背景・事業目的

豊かな自然や文化など地域資源を生かした「ぎふの農村」ならではの農泊の取組を推進するとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値を活用し、漁獲量・資源量及び養殖量を増やす「供給の拡大」とブランド化・消費拡大を図る「需要の拡大」を推進する。

3 事業概要

(1) 農泊を軸とした農村地域の活性化と「清流長良川の鮎」の価値活用

(80,072 千円) **3月補正含む** <一部ふるさと農村活性化対策基金事業>

- ・ ぎふの農村ならではの体験メニューと地域貢献メニューを組み合わせた「GIFU-DO 農泊」の全面展開に向け、農村体験のブランド化、観光事業者等との連携強化による国内外へ効果的な発信を実施する。
- ・ 外国人向け体験商品「Discover GIFU」など観光分野との連携を強化するとともに、インバウンド需要に対応できる人材育成等を行う。

新・ 「清流長良川の鮎」の価値を発信するため、若者による提案の場を設けるとともに、提案内容を若者が主体となって企画・実施する。

(2) 水産漁獲量・資源量及び養殖量の増加(60,782 千円) **3月補正含む**

新・ 温暖化に適応し、鮎の漁獲量を増やすため、これまでより早く稚鮎を放流する取組と収益性の高い漁場づくりを支援するとともに、遡上鮎に由来する放流稚鮎の早期生産技術を確立する。

[補助対象者：漁業協同組合 補助率：1/2以内]

新・ 新規養殖業者や新たな取組を行う養殖業者に対して、資金融資を受けた際の利子について助成する。

(3) 水産物のブランド化・消費拡大(29,049 千円) **3月補正**

新・ 岐阜ならではの新たなブランド水産物として、大型の鮎の生産技術を開発し、養殖場での生産実証を行う。

新・ 県内各地から天然鮎を集荷し、安定出荷するための広域集出荷システムを構築し、試験運用する。

- ・ 鮎料理・販売フェアの参加店舗を県内全域で拡大するとともに、バーベキュー場と連携した鮎の焼き方講座等を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
 (明細書事業名) ○都市農村交流促進費 都市農村交流促進事業費 他

所 属	農政部家畜防疫対策課			農政部里川・水産振興課			農政部農地整備課		
係 名	防疫指導係 防疫推進係 捕獲調査係	内線	4155	コクチバス対策係	内線	4216	調査計画係	内線	4238

生産を脅かすリスクへの対応と農村の防災・減災対策の強化

【6月補正後 3,970,027】

1 事業費 2,793,363 (前年度 3,094,034)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,290,351	工事請負費	1,729,401
県債	703,300	委託料	385,465
分担金・負担金	287,210	補助金	368,853
諸収入	13,217	需用費	146,063
一般財源	499,285		

2 背景・事業目的

家畜伝染病の発生予防やコクチバスによる被害防止等に取り組むほか、農村地域の防災・減災対策を強化するため、田んぼダムの取組や農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進する。

3 事業概要

(1) 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり (453,061 千円)

- 家畜伝染病の発生予防等のため、各種検査や飼養衛生管理向上の指導を推進し、発生に備えた防疫演習を実施するとともに、バイオセキュリティ向上に資する設備導入等に対して支援する。

[補助対象者：市町村、畜産関係団体等、補助率：1/2以内]

- 野生いのししを介した豚熱ウイルスの拡散防止のため、当該ウイルスの浸潤状況及び経口ワクチン散布による抗体獲得状況を把握する。

(2) 外来生物による被害への対応 (47,598 千円)

- 「県コクチバス駆除総合対策」に基づき、電気ショックカーポート等による駆除、密放流違法やリリース禁止の啓発等を実施する。
- コクチバスの買取り、産卵床の監視駆除及び刺網による駆除など、漁協等によるコクチバス駆除活動を支援する。

[補助対象者：県漁連、漁業協同組合、補助率：1/2以内]

(3) 農村の防災・減災対策の強化 (2,292,704 千円)

- 防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等や農業用排水機場の整備等を実施する。(61地区)
- 「流域治水」の取組として、水田の貯留機能を活用した「田んぼダム」の取組を実施する市町村等を支援する。

[補助対象者：市町村等、補助率：定額]

- 新**・農村地域における県民の地域防災力強化に向け、11月に「第28回全国ため池フォーラム in ぎふ」を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 他

所 属	林政部森林経営課			林政部森林保全課		
係 名	整備係	内線	4383	治山係	内線	4416

～災害に強い循環型の森林づくり～
激甚化する災害に備えた山地防災力の維持・強化

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（1）一部

1 事業費 4, 871, 900（前年度 4, 023, 104）

【財源内訳】

国庫 1, 925, 925
 県債 2, 674, 800
 繰入金 6, 600
 一般財源 264, 575

【主な使途】

工事請負費 4, 085, 100
 委託料 713, 800
 補助金 72, 000
 補償費 1, 000

2 背景・事業目的

近年の気候変動により、激甚化・頻発化する豪雨災害から、県民の生命・財産を守るとともに、林業の振興を図るため、治山施設と森林整備を組み合わせた事前防災対策を進め、山地防災力の維持・強化と災害に強い森林作業道の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 治山施設と森林整備の組み合わせによる総合的な防災力の強化

(571, 000 千円)

市町村や林業事業体と連携した事前防災地区を設定し、間伐などの森林整備と、不安定土砂の移動を防ぐダムの設置等の治山対策を総合的に実施する。

(2) 山地災害危険地区における治山施設整備の推進 (4, 293, 400 千円)

防災・減災、国土強靱化対策として、災害発生リスクが高い山地災害危険地区において治山施設の整備を推進する。

(3) 災害に強い作業道づくりの促進 (7, 500 千円)

木材搬出等を予定している既設作業道について、安全性や耐久性を向上させるため路盤や排水処理施設の整備等を支援する。

[補助対象者：森林作業道の管理者等、補助額：県が定める単価以内、補助限度額：1路線 1, 000 千円等]

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○単独事業 林道開設等事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費 (明細書事業名) ○公共事業 治山事業費 他
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 他

所 属	林政部森林経営課		
係 名	整備係／木質バイオマス産業係	内線	4383／4389

～災害に強い循環型の森林づくり～
100年先を見据えた森林づくりの方向性と仕組みづくり
 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業> 3 (1) 一部 (2)

1 事業費	4, 225, 429 (前年度 4, 227, 603)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	2, 908, 226	補助金	4, 136, 973
繰入金	565, 206	工事請負費	40, 601
一般財源	751, 997	委託料	23, 654

2 背景・事業目的

100年先を見据え、全ての森林を「木材生産林」「環境保全林」に区分し、主伐・再造林や間伐を促進しているが、ニホンジカによる食害等解決すべき課題も多い。

このため、間伐等に対する支援を継続するとともに、人工林の針広混交林化や広葉樹林化に向けたシカ被害や再造林等への対策を強化する。

3 事業概要

(1) 人工林における主伐・再造林、間伐等への支援 (4, 158, 212 千円)

3月補正含む

- ・ 森林の若返りによる資源の平準化や森林の持つ公益的機能の向上のため、主伐・再造林や間伐等に要する経費を助成する。
 [補助対象者：市町村等、補助率：4／10 以内等]
- 新**・ スギ人工林を伐採し、花粉の少ない苗木への植替等について、交付金により支援するほか、従来のスギ・ヒノキ人工林と比較し、植栽本数や間伐回数を低減した低コスト化・省力化の施業体系構築に取り組む。
 [交付対象者：森林所有者等、交付額：350 千円／ha 以内等]
- 新**・ 再造林地におけるニホンジカの食害を防止するため、林業事業者のくくりわなによる捕獲体制構築等に要する経費を助成する。
 [補助対象者：森林組合等、補助率：10／10 以内等]

(2) 人工林の針広混交林化の推進 (67, 217 千円)

- ・ 針葉樹人工林の針広混交林化に関する施業技術の確立に向けたモデル事業を実施する。
- 新**・ 生物多様性維持のため、遺伝子のかく乱防止に配慮した県内産種子由来の広葉樹の苗木生産体制を整備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○公共事業 造林事業費 他
--

所 属	林政部森林活用推進課			林政部森林経営課		
係 名	森林活用係/木育推進係	内線	4343/4346	整備係/スマート林業推進係	内線	4383/4387

～災害に強い循環型の森林づくり～
社会課題の解決を目指した森林づくりの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1) (4)

＜森林整備地域活動支援基金事業＞ 3 (3) 一部

1 事業費	241,444 (前年度 206,184)									
	<table border="0"> <tr> <td>【財源内訳】</td> <td>【主な使途】</td> </tr> <tr> <td>国庫 39,318</td> <td>補助金 237,614</td> </tr> <tr> <td>繰入金 169,323</td> <td>委託料 1,600</td> </tr> <tr> <td>一般財源 31,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 1,530</td> <td></td> </tr> </table>	【財源内訳】	【主な使途】	国庫 39,318	補助金 237,614	繰入金 169,323	委託料 1,600	一般財源 31,273		その他 1,530
【財源内訳】	【主な使途】									
国庫 39,318	補助金 237,614									
繰入金 169,323	委託料 1,600									
一般財源 31,273										
その他 1,530										

2 背景・事業目的

近年、クマ等野生動物の人里への出没や大規模森林火災の発生、所有者不明による森林施業の断念など、森林に関係する様々な社会課題が生じている。これらの課題解決に向けた取組を進めるとともに、岐阜県で開催する「第10回「山の日」記念全国大会」を契機に、森林の価値や直面する課題を県内外に発信する。

3 事業概要

(1) 地域住民の生活環境を守る里山林の整備 (135,000 千円)

生活圏で倒木等の恐れがある樹木の除去及びクマ等野生動物と生活域の緩衝帯の整備を支援する。

[補助対象者：市町村等、補助率：10/10 以内等]

新 (2) 森林火災予防に向けた対策の推進 (1,530 千円)

森林火災発生時の迅速な消防活動のため、消防関係者や森林作業道管理者等と森林作業道の情報を共有する体制を構築するとともに、森林所有者に対する森林保険の加入や県民に対する森林火災予防の普及啓発を行う。

(3) 森林境界の明確化や新たな集約化手法への支援 (102,914 千円)

3月補正含む

森林境界の明確化に向けた取組や、新たな森林集約化手法へのモデル的取組を支援するとともに、他地域への普及を行う。

[補助対象者：林業事業体・地域協議会等、補助率：定額等]

新 (4) 第10回「山の日」記念全国大会開催を契機とした森林の価値等の発信 (2,000 千円)

8月に開催する「第10回「山の日」記念全国大会」に合わせて、森林の価値や直面する課題を伝え理解を促すとともに、森林への愛着を育む「ぎふ木育」を広く県内外へ発信する PR イベントを開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○森林整備地域活動支援事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	森林吸収源対策係	内線	4346

～災害に強い循環型の森林づくり～
森林経営管理法に基づく市町村による森林管理の支援
 < 森林整備支援等基金事業 >

1 事業費	57,402 (前年度 51,936)		51,936
	【財源内訳】		【主な用途】
	繰入金 57,402		委託料 37,901
			補助金 19,041

2 背景・事業目的

森林経営管理制度に基づき、市町村が主体となり、林業事業者等と連携して、適切に管理が行われていない森林の整備に取り組んでいるものの、市町村では専門知識を有する林務担当職員が少なく、マンパワーや技術的知見が不足している。このため、「地域森林管理支援センター」の運営や、「岐阜県地域森林監理士」の活用支援等により、市町村による森林経営管理制度の取組を支援する。

3 事業概要

(1) 「地域森林管理支援センター」の運営 (33,960 千円)

市町村の林務行政を支援するため、「地域森林管理支援センター」において、市町村からの相談対応や専門家への相談斡旋、市町村林務担当職員向けの研修等を実施する。

(2) 「岐阜県地域森林監理士」の養成・活用支援 (23,442 千円)

- ・ 森林管理・経営に必要な専門的な知識・技術を有する「岐阜県地域森林監理士」を養成・認定する。
- ・ 市町村の林務行政の支援や林業事業者の経営体質を強化するため、「岐阜県地域森林監理士」の活用に必要な経費を助成する。
 [補助対象者：市町村（林務行政の支援）、林業事業者（経営体質強化）
 補助率：市町村 23/100 以内、林業事業者 1/2 以内]

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
 (明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費

所 属	林政部林政課			林政部森林経営課		
係 名	政策企画係	内線	4313	担い手企画係	内線	4389

森林技術者の確保・育成・定着

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（3）一部

1 事業費 368,684（前年度 53,069）

【財源内訳】

国庫	188,820
県債	159,100
繰入金	9,750
一般財源	11,014

【主な用途】

工事請負費	311,905
補助金	44,300
委託料	11,636

2 背景・事業目的

「森のジョブステーションぎふ」が核となり森林技術者の確保・育成・定着に取り組んでいるが、依然として担い手不足は続いている。

このため、森林文化アカデミーと連携し、新規就業者の確保に加え、林業等の諸課題に対応できる技術者の育成・定着を一層推進する。

3 事業概要

新 (1) 新たな森林・林業の担い手戦略の策定

人口減少により、今後更なる森林技術者不足が予想されることから、限られた人材で持続可能な森林・林業の実現を目指す新たな担い手戦略を策定する。

(2) 森林技術者の確保・育成・定着 (20,250千円) 3月補正

- 新規就業者等が安全な作業と技術を早期に習得できるよう、集合研修・OJT研修・巡回指導による人材育成を支援する。

- 新 研修カリキュラムを作成し、林業労働災害が特に多い中堅技術者の安全意識向上と指導力強化を図る。

(3) 移住者等への林業就業支援 (29,300千円)

県外から移住し、林業に就業した者に対する就業支援金や、森林文化アカデミー学生に対する林業への就業準備金を給付する。

[給付額：世帯1,000千円、単身600千円、学生1,150千円]

(4) 森林文化アカデミー校舎改修を通じた学生への実践的教育の実施や建築士の育成 (319,134千円) 3月補正

カーボンニュートラル社会の実現に向けた温熱・省エネ対策及び校舎の長寿命化のため改修工事を行うとともに、本工事を先進的な大型木造改修事例として、授業や建築士への講義に取り入れ、技術者の育成につなげる。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○森林文化アカデミー費 森林文化アカデミー運営費 他

所 属	林政部県産材流通課			林政部森林経営課		
係 名	資源活用係/加工流通係/消費対策係/販路拡大係	内線	4362/4365/4366	木質バイオマス産業係	内線	4389

都市の木造化・脱炭素社会の実現に向けた県産材の需要拡大

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（6）一部
 ＜森林整備支援等基金事業＞ 3（3）一部（6）一部

1 事業費 543,522（前年度 464,143）

【財源内訳】

国庫 440,823
 繰入金 28,388
 一般財源 74,311

【主な用途】

補助金 494,672
 委託料 44,210
 報償費 453

2 背景・事業目的

県民や事業者の県産材利用への理解を深めるため、県産材利用促進条例に基づき、建築物等への県産材利用の促進、輸出の促進及び県産材利用への理解の醸成などを図り、県産材の需要拡大を推進する。

3 事業概要

新 (1) 新たな大径材利活用戦略の策定

森林の高齢化によって大径化が進展するスギ・ヒノキ材の利活用に向けた新たな戦略を策定する。

(2) 県産材を活用した建築物の木造化等への支援（476,322千円）

- ・ 木造住宅の新築等で県産材を一定量以上活用した建築主や県産材を活用した産直住宅建設団体を支援する。
- ・ 県と協定を締結した事業者が行う非住宅建築物の木造化、内装木質化等の県産材利用に要する経費の一部を助成する。

新・ 県産材を活用した住宅のリノベーションに要する経費を助成する。

(3) 「ぎふ木造建築相談センター」の機能強化（25,440千円）3月補正

非住宅建築物の木造化等の相談や技術支援に加え、木材調達に関する情報収集・共有を図り、木材の安定供給体制を強化する。

(4) 中大規模木造建築の技術開発に係る基本計画の策定（1,000千円）

3月補正

中大規模建築物の木造化・木質化の推進に必要な技術支援及び試験研究体制の再構築のための基本計画を策定する。

(5) 県産材の販路拡大の推進（22,310千円）3月補正

首都圏等に県産材製品の斡旋を行う相談窓口の設置等を実施するほか、欧州等での見本市への出展等を支援する。

(6) 地産地消型のバイオマス燃料の利用促進（18,450千円）

木質バイオマスの熱利用を進めるため、県が認定したアドバイザーを木質バイオマス利用施設等に派遣し、設備の導入を支援するとともに、市町村や地域住民等が協働して行う木質バイオマスの搬出に要する経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 木の香る環境づくりぎふ推進費 他

所属	林政部林政課			林政部県産材流通課			林政部森林経営課		
係名	政策企画係	内線	4313	加工流通係/販路拡大係	内線	4365/4366	スマート林業推進係	内線	4387

～DXの推進による林業・木材産業改革～
**需要に合わせ柔軟かつ迅速に対応する
 木材サプライチェーンの構築**

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（4）一部

1 事業費 33,198（前年度 36,433）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	13,905	補助金	26,100
繰入金	1,000	委託料	2,140
一般財源	18,290	報償費	676
その他	3		

2 背景・事業目的

ウッドショックのような急激な需給変動や、輸入材から国産材への転換に対応するため、県産材の安定供給が求められている。

このため、木材生産から加工・流通過程のデジタル化を進め、需給調整を行う体制を確立するとともに、品質の確かな製材品等の増産を支援し、需要の変化に迅速に対応できるサプライチェーンの構築を促進する。

3 事業概要

(1) 広葉樹の新たなサプライチェーンの構築 (3,600千円) **3月補正**

新・ 広葉樹の活用と付加価値化を促進するため、広葉樹の加工流通施設の整備に要する経費を助成する。

[補助対象者：広葉樹を取扱う加工・流通事業者等、補助率：1/2以内]

・ 地域の広葉樹を家具や内装材に利用するため、生産・加工・流通・販売等のサプライチェーン構築に取り組む団体を支援する。

[補助対象者：加工・流通事業者等で構成する団体等、補助率：1/2以内]

(2) 住宅建築・木材需給の情報共有システム構築への支援 (3,000千円)

3月補正

県産材住宅の建設促進に向けて生産・流通・販売の連携を強化し、需給調整や販路拡大に取り組む団体を支援する。

(3) 中小製材工場の水平連携に向けた新製品開発の推進 (10,641千円)

3月補正含む

中小の製材事業者の強みを生かした新製品の開発を推進するとともに、事業者間の水平連携に向けた検討会を開催する。

(4) 木材産業の競争力強化のためのDXの推進 (6,000千円) **3月補正含む**

DXに関する研修会の開催とアドバイザーを派遣するほか、DXのシステム等の導入に要する経費を助成する。

(5) ICT等を導入する事業者への支援 (9,957千円) **3月補正含む**

ICT等の新技術活用により、適正な森林管理、効率的な林業生産、作業安全性の向上促進等に取り組む林業事業体を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材利用推進対策費 県産材利活用推進費 他
--

所 属	林政部森林経営課		
係 名	林道係／スマート林業推進係／木質バイオマス産業係	内線	4387／4389

～DXの推進による林業・木材産業改革～
木材の安定供給と森林所有者への利益還元

1 事業費 1,753,406 (前年度 1,621,802)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 760,023	補助金 687,316
県債 885,500	工事請負費 894,560
負担金 4,736	委託料 171,528
一般財源 103,147	

2 背景・事業目的

需給変動に柔軟かつ迅速に対応できる原木の効率的・安定的な供給と森林所有者への十分な利益還元を図るため、燃料材主体でも収益が期待できる「エネルギーの森づくり」を支援するほか、スマート林業の普及、森林経営計画の策定促進及び林道等の整備により木材生産性向上を図る。

3 事業概要

(1) 燃料材主体でも収益が期待できる「エネルギーの森づくり」※の推進 (23,825千円)

エネルギーの森の実証に取り組む事業者に対し、実証にかかる経費を、また、エネルギーの森の整備に取り組む事業者に対し、燃料材搬出経費等を助成する。

[補助対象者：木質バイオマス供給事業者等、補助率：定額]

※エネルギーの森づくり

再生可能エネルギーの需要の増加や林業労働力の不足に対応するため、できるだけ手間をかけず、より多くの燃料材を短期間で生産する取組。

(2) 林業機械の購入・レンタルへの支援 (20,992千円) 3月補正

林業事業体の林業機械購入経費を助成するとともに、小規模な林業事業体に対して機械レンタル経費の助成及び技術指導を行う。

[補助対象者：林業事業者等、補助率：4/10以内等]

(3) 林道等路網整備の推進 (1,708,589千円)

市町村が行う林道の整備に要する経費を助成するとともに、基幹的な林道及び林業専用道を県が代行して整備する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (4) 林道費 (明細書事業名) ○公共事業 林道事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	森林サービス産業支援係	内線	4345

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
新たな雇用と収入を生み出す森林サービス産業の育成

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3（3）一部

1 事業費	99,439	(前年度	20,885)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	86,069	補助金 87,500
	繰入金	2,300	負担金 5,290
	一般財源	11,070	

2 背景・事業目的

社会のデジタル化が進むなか、森林がもたらす癒しの享受や五感で自然を体験することへのニーズが高まっている。さらに、観光誘客の観点から、アウトドアツーリズムやインバウンドへの期待も高まっている。一方、山村地域では産業の停滞や若者の流出が課題となっていることから、山村地域に新たな雇用や収入機会、関係人口の創出及びインバウンドの受入れに向け、高付加価値の森林サービス産業の育成を推進する。

3 事業概要

新 (1) 森林空間等アウトドア資源への誘客に向けた環境整備の支援
(75,000 千円)

森林空間等を活用した質の高いアウトドア体験の提供に意欲的な事業者等に対し、トイレ等の衛生施設や駐車場等の受入環境整備に要する費用の支援を実施する。

[補助対象者：民間事業者・市町村]

補 助 率：民間事業者 2 / 3 以内・市町村 1 / 2 以内]

(2) インバウンド受入れに向けた事業者支援及びモニターツアーの実施
(16,655 千円)

- 新たに森林サービス産業を実施する事業者、インバウンド受入れに取り組む事業者に対し、プランナー派遣等の伴走型支援や、事業に要する初期費用の支援を実施する。

[補助対象者：民間事業者、補助率：1 / 2 以内]

新・ インバウンド受入れに向けたモニターツアーを実施する。

(3) 「ぎふ森フェス」開催支援等による森林サービス産業の育成
(7,784 千円) **3月補正含む**

「ぎふ森のある暮らし推進協議会」が主催する「ぎふ森フェス」の開催支援や、全国の先進事例を学び、実践者と交流を図る「森林サービス産業全国交流会」の開催等により、県内の森林サービス産業の更なる発展を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部森林活用推進課			林政部森林経営課			林政部森林保全課		
係 名	森林吸収源対策係/緑化推進係	内線	4346/4348	木質バイオマス産業係	内線	4389	水源林保全係	内線	4416

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～ カーボンニュートラルの実現に向けた取組

＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (1) 一部 (5) 一部
 ＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (5) 一部

1 事業費 90,839 (前年度 85,206)

【財源内訳】

国庫 20,000
 財産収入 8,800
 繰入金 56,930
 一般財源 5,109

【主な使途】

委託料 43,736
 補助金 41,725

2 背景・事業目的

健全で豊かな森林づくりと「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、二酸化炭素吸収源としての森林の活用を推進する。

また、木質バイオマスのエネルギー利用を進めるため、燃料材林（エネルギーの森）の整備や施設の導入支援に取り組む。

3 事業概要

(1) 「G-クレジット制度」の推進 (39,180 千円)

G-クレジットの創出拡大に加え、G-クレジット購入者への表彰制度や活用方法の拡充により魅力を向上させ、取引の活性化を図る。

(2) 県営林J-クレジットの取得・販売の推進 (8,800 千円)

県営林において、国のJ-クレジット制度に基づき認証されたクレジットを販売するとともに、新たなクレジットの取得を進める。

(3) 企業との協働による森林づくりの推進 (584 千円)

市町村と連携し、企業等による植栽など森林づくり活動を支援する。また、「岐阜県地球環境の保全のための森林づくり条例」に基づき、企業等の森林づくり活動による二酸化炭素吸収量を認定する。

(4) 燃料材主体でも収益が期待できる「エネルギーの森づくり」の推進 (23,825 千円) 【再掲】

エネルギーの森の実証に取り組む事業者に対し、実証にかかる経費を、また、エネルギーの森の整備に取り組む事業者に対し、燃料材搬出経費等を助成する。

〔補助対象者：木質バイオマス供給事業者等、補助率：定額〕

(5) 地産地消型のバイオマス燃料の利用促進 (18,450 千円) 【再掲】

木質バイオマスの熱利用を進めるため、県が認定したアドバイザーを木質バイオマス利用施設等に派遣し、設備の導入を支援するとともに、市町村や地域住民等が協働して行う木質バイオマスの搬出に要する経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費

(明細書事業名) ○100年先の森林づくり事業費 100年の森林づくり計画策定事業費 他

所 属	林政部森林活用推進課		
係 名	木育推進係	内線	4346

～森林空間等を活用した森林サービス産業の育成による山村振興～
**「ぎふ木育 30 年ビジョン」の実現に向けた
「ぎふ木育」の推進**

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞ 3 (1) (2) (3) 一部
＜森林整備支援等基金事業＞ 3 (3) 一部

1 事業費	142,919 (前年度 110,502)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	繰入金 142,919	委託料 87,406 補助金 37,666

2 背景・事業目的

森林・林業に対する県民の意識を醸成するため、「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター (morinos)」を核として、森や木に親しみ、森とのつながりや森林文化の豊かさを段階的、継続的に学ぶ機会を提供する。

3 事業概要

- (1) 「ぎふ木遊館サテライト施設」の整備支援 (36,666 千円)
新たな「ぎふ木遊館サテライト施設」(揖斐川町)の整備を支援する。
- (2) 「ぎふ木育コーディネーター」を中心とした「ぎふ木育」の普及 (10,553 千円)
 - ・ 地域における「ぎふ木育」推進の総合調整を担う「ぎふ木育コーディネーター」を、新たに岐阜、西濃、中濃圏域に配置し、人材育成や木育教室への指導者派遣等を行う。
 - ・ 「ぎふ木育コーディネーター」による地域で活動する木育・森林環境教育関係者を対象とした交流会を開催するなど、ぎふ木育人材のネットワーク化を行う。
 - ・ 森林空間を活用した「ぎふ木育」を提供できる人材を育成するため、「ぎふ木育指導員」を養成する。
- (3) ぎふ木遊館、森林総合教育センター (morinos) による出前プログラム等の実施 (95,700 千円)
「ぎふ木遊館」における木育体験や、「morinos」における森林内活動体験、県内各地へ出向いて実施する「移動型ぎふ木遊館」、「森の出番プロジェクト」など、全世代を対象とした多様なプログラムを実施するほか、異年齢の子どもが交流する活動や、「遊び」と「学び」を融合した活動など、新たなプログラムを開発・実践する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費 (明細書事業名) ○緑化推進費 緑化推進費

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課		
係 名	政策企画係	内線	4313	資源活用係	内線	4362

きのこなどの特用林産物の振興

＜森林整備支援等基金事業＞ 3（2）一部

1 事業費	48,729（前年度 14,910）	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 43,964	補助金 46,688
	繰入金 1,000	委託料 1,163
	一般財源 3,765	報償費 216

2 背景・事業目的

原木などのきのこ生産資材の不足や価格高騰を踏まえ、県内産原木の安定供給を促進するとともに生産資材の調達を支援する。また、きのこ原木用に伐採された広葉樹林再生に向けた施業方法を構築する。

3 事業概要

新 (1) 新たな特用林産振興方針の策定

林業産出額の約3割を占め、山村地域の重要な収入源である特用林産物の生産振興を図るため、新たな特用林産振興方針を策定する。

(2) きのこ生産者等への支援 (47,226 千円) 3月補正含む

- ・ きのこ生産者が購入する生産資材の高騰分に対し助成するほか、しいたけ原木生産者等による広葉樹の伐採、搬出路開設及び運搬に要する経費の一部を助成する。

- 新・ しいたけ原木伐採後の広葉樹林再生に向け、獣害防除手法の検証等を実施し、萌芽更新を円滑に進めるための施業方法を構築する。

(3) 高級菌根性きのこ（黒トリュフ）栽培に関する技術開発 (441 千円)

令和5年度から継続発生を確認した黒トリュフについて、短期間かつ安定的に発生させる技術を開発する。

(4) 薪生産設備の導入支援 (1,062 千円) 3月補正

小規模な薪生産者等が行う、薪の材料となる原木の大径化に対応した施設整備に要する経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○木材生産流通対策費 間伐材需要拡大対策事業費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費 (明細書事業名) ○特用林産振興推進費 特用林産需給安定対策推進費
(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (8) 森林研究費 (明細書事業名) ○森林研究所費 県単試験調査費

所 属	林政部森林活用推進課			環境エネルギー生活部環境生活政策課		
係 名	森林活用係	内線	4343	管理調整係	内線	2914

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用した自然環境の保全・再生 <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	1,446,750 (前年度 1,464,075)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	繰入金 1,446,750	補助金 1,099,776
		委託料 205,947
		工事請負費 70,601

2 背景・事業目的

管理不足の森林の増加、野生鳥獣による被害の増加、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能の低下が懸念されている。

このため、「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用して、人づくりや仕組みづくりを行い、地域のニーズに沿って、自然環境の保全・再生に向けた取組を行う。

3 事業概要

(1) 森林部門 (1,066,357 千円)

奥地水源林の間伐、危険な樹木の除去、被害森林等での早生樹の植栽等の森林整備を支援する。また、啓発効果の高い公共施設等の木造化・内装木質化を支援するとともに、森や木、川に関する環境教育や「ぎふ木育」に取り組む。

(2) 環境部門 (346,686 千円)

鳥獣被害対策として、ニホンジカやカワウ等の捕獲を支援するとともに、岐阜大学と共同で被害対策を推進する。また、自然生態系の保全のための河川清掃や魚道の改修等を行うほか、環境問題について体験・交流することにより行動変容につなげる環境学習プログラム等を実施する。

(3) 共通部門 (33,707 千円)

地域団体等が自ら企画・立案・実行する創意工夫を凝らした森づくりや川づくり活動の取組を支援する。また、外部有識者等で構成する第三者機関の設置等により、基金事業の透明性を確保する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 造林事業費 他
